

2024年9月26日

各位

会社名 グロースエクスパートナーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 渡邊 伸一
(コード: 244A、東証グロース市場)
問合せ先 取締役コーポレート統括本部長 河西 健太郎
(TEL. 03-5990-5423)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年9月26日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。当社の2024年8月期（2023年9月1日～2024年8月31日）及び2025年8月期（2024年9月1日～2025年8月31日）における当社グループの業績予想は下記の通りです。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

	2025年8月期 (予想)			2024年8月期 (予想)			2024年8月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年8月期 (実績)	
	対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売上高	5,030	100.0	14.9	4,377	100.0	17.2	3,316	100.0	3,736	100.0
営業利益	675	13.4	20.3	561	12.8	45.5	475	14.3	386	10.3
経常利益	741	14.7	31.0	566	12.9	42.7	487	14.7	396	10.6
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	459	9.1	26.6	362	8.3	30.1	316	9.5	279	7.5
1株当たり 当期（四半期） 純利益	148円68銭			133円81銭			116円54銭		102円96銭	
1株当たり 配当金	-			0円00銭			-		0円00銭	

(注) 1. 2023年8月期（実績）、2024年8月期第3四半期累計期間（実績）及び2024年8月期（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2025年8月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募による新株式発行株式数（240,000株）及び自己株式の処分株式数（203,400株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大110,800株）は考慮しておりません。

2. 2024年6月4日付で、株式1株につき20株の株式分割を行っております。上記では、2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

【業績予想の前提条件】

(全体の見通し)

当社グループは、「A Company for Imagination & Innovation 常に変化と成長を続け顧客と社会に革新をもたらす知的創造企業」を企業理念とし、ITを駆使して顧客企業の価値を創造することをミッションとして、大手企業の組織及びITの変革に伴走する「エンタープライズDX事業」を展開しております。

日本経済が「失われた30年」を脱するには、大手企業がDXを達成し、市場における競争優位性を取り戻すだけではなく、グローバルに展開して新たな市場を開拓することが不可欠であります。一方で、大企業においては、長年に亘り維持してきた既存の組織、人材、管理体制、システム等の成熟した資産が変革の足枷ともなり得ます。こうした状況を克服するためには、事業そのものだけではなく、組織及びITの変革が不可欠だと考えております。

当社グループでは、大手企業（エンタープライズ企業）が、新たな価値創出を実現しながら組織/ITを変革（DX）していく取り組みを「エンタープライズDX」と位置づけ、ヘルスケア、小売・流通、モビリティ、通信、建設、製造、金融など各業界におけるリーディングカンパニーであるエンタープライズ企業を主な顧客とし、顧客のエンタープライズDXを実現する「エンタープライズDX事業」を展開しております。

なお、当社グループは、「エンタープライズDX事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりませんが、カテゴリーは以下のとおり分類しております。

事業区分	事業内容
DX推進支援事業	顧客が業務変革を実現するための、コンサルティングからアプリケーション開発・クラウド活用までを含む総合的支援の提供
DX支援プロダクト・サービス事業	顧客のDX推進を支援するためのプロダクトやサービスを当社グループが販売し、ライセンス収入等によりスケラブルな収益を得る事業
デジタルサービス共創事業	顧客のデジタルサービスに共創的に取り組み、顧客ビジネスの拡大に伴って当社グループの収益も増加する事業

当社グループのDX支援は、顧客自身が事業価値を定義しそれに基づく新たなサービスを継続的に創出するためのプロセスやノウハウを提供することにより、顧客自ら事業価値を創造し続ける「自走型DX組織」に変革することの特徴としており、顧客内の一部署や個別サービスでの成功事例を顧客内で拡大しながら、顧客の自走型DX組織の実現まで伴走しております。そのため顧客との関係性深耕が進みやすく、顧客維持率は92.1%（2023年8月期実績）とストック性の高い収益構造となっております。既存顧客からの堅調な引合と、サービスを提供するコンサルタント・エンジニア社員数の増加を背景に、継続的に事業規模を拡大しております。

2024年8月期の第3四半期連結累計期間におきましては、流通・医療・スマートモビリティ・百貨店等、各業界の大手企業に向けたデジタルプラットフォーム構築の取り組みが拡大し、売上事業規模が拡大しました。その結果、売上高は3,316,159千円、営業利益は475,819千円、経常利益は487,698千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は316,076千円となっております。

第4四半期においても従来の取り組みによる売上規模が引き続き拡大する見込みであることから、2024年8月期の業績予想は、売上高4,377,250千円（2023年8月期比17.2%増）、営業利益561,595千円（同45.5%増）、経常利益566,155千円（同42.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益362,972千円（同30.1%増）を見込んでおります。

なお、本業績予想は、2024年6月に策定しており、これには2023年9月から2024年4月の実績値及び2024年5月から8月の予算値を用いております。

2025年8月期の予想といたしましては、売上高5,030,383千円（2024年8月期比14.9%増）、営業利益675,754千円（同20.3%増）、経常利益741,542千円（同31.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益459,488千円（同26.6%増）を見込んでおります。

なお当社グループの事業は「エンタープライズDX」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(売上高)

当社グループの売上高は主にコンサルタントやエンジニアによるプロジェクトチームが各案件において顧客に提供するサービスの対価で構成されております。当社グループではプロジェクトチームが特定の顧客に対して継続的に関

わり、その時々が必要に応じてプロジェクトチームの規模や取り組み内容を変えながら、複数の案件に亘ってサービスを提供する形態が一般的です。

売上予想においては、プロジェクトチームがサービスを提供する顧客や案件を積み上げ、プロジェクトチームに属する社員およびパートナー要員によって提供可能なサービスの規模を見積もることにより計画を策定しております。

受注済の案件や内容が具体的になっている引合案件、継続的に契約している案件については、計画作成時点における情報をもとにした案件毎の見積もりにより売上計画を策定しております。

案件毎の見積もりが困難な既存顧客の売上高については、顧客維持率が高く既存顧客からのDX人材確保・プロジェクトチーム維持の要請が強い事業特性をふまえ、計画策定時点の顧客やプロジェクトグループ毎の取引実績をもとに、顧客の予算感やプロジェクトチームの維持・拡大に関する意向を加味して設定した成長率をかけることにより売上計画を策定しております。

その他の売上については、社員およびパートナー要員による開発リソースの余力に基づいて売上計画を策定しております。これは、エンタープライズ顧客のDXに伴走するパートナーである当社の事業特性上、既存案件の発展や同一顧客内における別部署への横展開等、既存顧客の課題に対するDX需要が高く多岐にわたることから、その実績を踏まえ計画に含めております。

2024年8月期においては、DX推進支援事業の分野では、流通・医療・スマートモビリティ・百貨店等、各業界の大手企業に向けたデジタルプラットフォーム構築の取り組みが拡大いたしました。従来から取り組んできたコンビニエンスストア業界向けの大規模クラウド基盤の構築・運用、医療業界向けの検査機器連携システム構築、スマートモビリティ関連のクラウドプラットフォーム開発等に加え、新たに地図や航空写真等の空間情報を蓄積し活用するためのデータ駆動プラットフォームの構築にも着手いたしました。また、顧客内のDX推進チームに向けたアジャイルプロセス導入等のコンサルティングサービスも拡大いたしました。

DX支援プロダクト・サービス事業の分野では、アトラシアン社のアジャイルチーム向けコラボレーション支援製品およびFresche Solutions社のIBM i (旧System i, AS/400) アプリケーションモダナイズソリューション製品の販売と、Contentserv社のクラウド型商品情報管理製品に関するプロフェッショナルサービスが拡大いたしました。

デジタルサービス共創事業の分野では、医療機関の透析治療に関わる業務を支援する、医療DX領域の取り組みを継続いたしました。また、医療に関わるデータを国境を超えて管理するためのグローバルデータプラットフォームの構築にも着手いたしました。

以上の結果、2024年8月期の売上高は4,377,250千円（2023年8月期比17.2%増）を見込んでおります。

2025年8月期においては、DX推進支援事業の分野では、2024年8月期に引き続き、各業界の大手企業に向けたデジタルプラットフォーム構築の取り組みの拡大を見込んでおります。また、顧客内のDX推進チームに向けたアジャイルプロセス導入等のコンサルティングサービスについても引き続き拡大を見込んでおります。

DX支援プロダクト・サービス事業の分野では、2024年8月期に引き続きFresche Solutions社製品等の販売を拡大する一方、アトラシアン社のアジャイルチーム向けコラボレーション支援製品について大口取引先との契約が終了することから、売上の縮小を見込んでおります。

デジタルサービス共創事業の分野では、2024年8月期に引き続き医療DX領域の取り組みを継続する他、2024年8月期から取り組みを開始したグローバル医療データプラットフォーム構築案件の拡大を見込んでおります。

以上の結果、2025年8月期の売上高は5,030,383千円（2024年8月期比14.9%増）を見込んでおります。

(売上原価、売上総利益)

売上原価につきましては、主に社員が顧客向けのサービスに従事することによる労務費、人員不足分をカバーするため協力会社に業務を委託する外注費、顧客に販売する各種ソフトウェアライセンスやハードウェアの仕入による商品仕入高で構成されております。

労務費につきましては、グループ会社毎の計画策定時点の労務費と人件費の実績をもとに、各社の採用等の人員計画と昇給率を加味することにより計画しております。当社グループでは、社員が顧客向けサービスに従事した時間に応じて、社員の給与・賞与等の支給による費用を労務費（売上原価）と人件費（販売費及び一般管理費）に按分しております。労務費の計画策定にあたっては、計画策定時点の労務費と人件費の比率の実績値に基づいて、将来の労務費と人件費を按分しております。

外注費につきましては、売上高を実現するために必要な作業量と社員により供給できる作業量を比較し、不足分を見積もることにより計画しております。

商品仕入高につきましては、売上高の計画に含まれるソフトウェアライセンス等の顧客への販売予定に応じて計画しております。

2024年8月期においては、売上高の増大と社員数が2023年8月期末から36名増加の235名となることに伴い、労務費は879,975千円（2023年8月期比9.5%増）、外注費は995,678千円（同6.1%増）、商品仕入高は478,711千円（同55.3%増）、売上総利益は1,935,538千円（同17.5%増）を見込んでおります。

2025年8月期においては、売上高の増大と社員数が2024年8月期末から33名増加の268名となること、それにより内製化が進み外注費の増加が抑制されることに伴い、労務費は1,098,682千円（2024年8月期比24.9%増）、外注費は1,046,654千円（同5.1%増）、商品仕入高は497,138千円（同3.8%増）、売上総利益は2,295,835千円（同18.6%増）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、主に人件費、支払手数料、地代家賃で構成されております。

人件費につきましては、グループ会社毎の計画策定時点の労務費と人件費の実績をもとに、各社の採用等の人員計画と昇給率を加味することにより計画しております。当社グループでは、社員が顧客向けサービスに従事した時間に応じて、社員の給与・賞与等の支給による費用を労務費（売上原価）と人件費（販売費及び一般管理費）に按分しております。人件費の計画策定にあたっては、計画策定時点の労務費と人件費の比率の実績値に基づいて、将来の労務費と人件費を按分しております。

支払手数料につきましては、計画策定時点の実績額を基準として項目毎に費用を積み上げることにより策定しております。

地代家賃につきましては、計画策定時点の実績額をもとに、社員数の増加に応じたオフィス拡張等の計画を加味して策定しております。

2024年8月期においては、人件費は社員数が2023年8月期末から36名増加の235名となることに伴い795,112千円（2023年8月期比6.8%増）を見込んでおります。支払手数料については、社外専門家によるサービスの利用増加と上場準備関連費用の発生により289,778千円（同29.0%増）を見込んでおります。

以上の結果、2024年8月期の販売費及び一般管理費は1,373,943千円（2023年8月期比8.9%増）、営業利益は561,595千円（同45.5%増）を見込んでおります。

2025年8月期においては、人件費は社員数が2024年8月期末から33名増加の268名となることに伴い930,604千円（2024年8月期比17.0%増）を見込んでおります。支払手数料については、人員採用費の増加と上場関連費用の発生を見込み347,429千円（同19.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、2025年8月期の販売費及び一般管理費は1,620,080千円（2024年8月期比17.9%増）、営業利益は675,754千円（同20.3%増）を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

2024年8月期においては、営業外収益として23,210千円、営業外費用として18,649千円を見込んでおり、営業外収益の主な内容は補助金収入、営業外費用の主な内容は支払利息となっております。経常利益は566,155千円（2023年8月期比42.7%増）を見込んでおります。

2025年8月期においては、営業外収益として83,298千円、営業外費用として17,509千円を見込んでおり、営業外収益の主な内容は保険返戻金、営業外費用の主な内容は支払利息となっております。経常利益は741,542千円（2024年8月期比31.0%増）と見込んでおります。また、2025年8月期の営業外費用には、一時的に発生する費用として上場関連費用7,230千円を見込んでいます。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

2024年8月期においては、特別損益として発生を見込んでいる項目はありません。親会社株主に帰属する当期純利益は362,972千円（2023年8月期比30.1%増）を見込んでおります。

2025年8月期においては、特別損益として発生を見込んでいる項目はありません。親会社株主に帰属する当期純利益は459,488千円（2024年8月期比26.6%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2024年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月26日

上場会社名 グロースエクスパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 244A URL http://www.gxp-group.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 伸一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート統括本部長 (氏名)河西 健太郎 (TEL)03(5990) 5423
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第3四半期の連結業績(2023年9月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第3四半期	3,316	—	475	—	487	—	316	—
2023年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年8月期第3四半期 351百万円 (—%) 2023年8月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第3四半期	116.54	—
2023年8月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2023年8月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年8月期第3四半期の数値及び2024年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
2. 当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当第3四半期連結会計期間末時点においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第3四半期	3,623	1,813	50.0
2023年8月期	2,955	1,455	49.3

(参考) 自己資本 2024年8月期第3四半期 1,813百万円 2023年8月期 1,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,377	17.2	561	45.5	566	42.7	362	30.1	133.81

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2024年6月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 — 社(社名) 除外 2 社(社名) ジーアールソリューションズ株式会社
グロース・インク株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年8月期3Q	2,940,000株	2023年8月期	2,940,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年8月期3Q	226,200株	2023年8月期	230,000株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年8月期3Q	2,712,150株	2023年8月期3Q	—
------------	------------	------------	---

- (注) 1. 当社は、2024年6月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。
2. 当社は、2023年8月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下で緩やかな景気回復が進む一方で、世界的な金融引締めの影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れリスクを含み、中東地域をめぐる情勢等による不透明感が継続する状況で推移いたしました。

このような経済状況にありながらも、当社グループの事業領域であるDX（デジタルトランスフォーメーション）関連分野においては、企業の新たな事業モデルへの転換や、労働力人口の減少による人手不足への対応といった、中長期的な経営課題に対する解決策が幅広い分野で引き続き強く求められており、企業活動全般を対象としたデジタル変革のためのIT投資が活発に実行されている状況であります。

一方で、現状において企業が利用できるDX支援サービスには、「オンライン会議の導入」や「ペーパーレス化」など業務の周辺領域の若干の改善やコスト削減の範囲にとどまっているものも多く、「データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立する」といった、DXに取り組む企業の本質的な要求に応えるサービスの提供者は限られております。

当社グループでは、大手企業（エンタープライズ）が、新たな価値創出を実現しながら組織/ITを変革（DX）していく取り組みを「エンタープライズDX」と位置づけ、売上規模1,000億円以上の各業界におけるリーディングカンパニーを主な顧客とし、「DX推進支援事業」「DX支援プロダクト・サービス事業」「デジタルサービス共創事業」の3事業を展開することにより、顧客企業のコアビジネス領域における総合的なデジタル変革の推進に取り組んでおります。

事業区分	事業内容
DX推進支援事業	顧客が業務変革を実現するための、コンサルティングからアプリケーション開発・クラウド活用まで総合的な支援を行う事業
DX支援プロダクト・サービス事業	顧客のDX推進を支援するためのプロダクトやサービスを当社グループが販売し、ライセンス収入等によりスケラブルな収益を得る事業
デジタルサービス共創事業	顧客のデジタルサービスに共創的に取り組み、顧客ビジネスの拡大に伴って当社グループの収益も増加する事業

「DX推進支援事業」においては、流通・医療・スマートモビリティ・百貨店等、各業界の大手企業に向けたデジタルプラットフォーム構築の取り組みが拡大いたしました。従来から取り組んできたコンビニエンスストア業界向けの大規模クラウド基盤の構築・運用、医療業界向けの検査機器連携システム構築、スマートモビリティ関連のクラウドプラットフォーム開発等に加え、新たに地図や航空写真等の空間情報を蓄積し活用するためのデータ駆動プラットフォームや、医療に関わるデータを国境を超えて管理するためのグローバルデータプラットフォームの構築にも着手いたしました。また、顧客内のDX推進チームに向けたアジャイルプロセス導入等のコンサルティングサービスも拡大いたしました。

「DX支援プロダクト・サービス事業」においては、Fresche Solutions社のIBM i（旧System i, AS/400）アプリケーションモダナイズソリューション製品の販売と、Contentserv社のクラウド型商品情報管理製品に関するプロフェッショナルサービスが拡大いたしました。

「デジタルサービス共創事業」においては、医療機関の透析治療に関わる業務を支援する、医療DX領域の取り組みを継続いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,316,159千円、営業利益は475,819千円、経常利益は487,698千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は316,076千円となりました。

なお、当社グループの事業はエンタープライズDXの単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の合計は、前連結会計年度末に比べて595,033千円増加し、2,057,567千円となりました。これは主に、現金及び預金が466,734千円、売掛金及び契約資産が170,115千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の合計は、前連結会計年度末に比べて73,059千円増加し、1,565,723千円となりました。これは主に、リース資産が25,704千円減少した一方で、投資有価証券が61,966千円、保険積立金が16,255千円、繰延税金資産が12,429千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の合計は、前連結会計年度末に比べて354,643千円増加し、1,491,343千円となりました。これは主に、短期借入金が200,000千円、未払法人税等が63,743千円、賞与引当金が49,905千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の合計は、前連結会計年度末に比べて44,488千円減少し、318,521千円となりました。これは主に、長期借入金が33,372千円、社債が15,400千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて357,937千円増加し、1,813,425千円となりました。これは主に、利益剰余金が316,076千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期の連結業績予想については、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想については、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,285	1,137,019
売掛金及び契約資産	655,912	826,028
仕掛品	11,892	5,926
前渡金	28,856	18,231
前払費用	39,781	46,528
その他	55,842	23,870
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	1,462,533	2,057,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	327,966	327,966
機械装置及び運搬具	1,945	1,945
工具、器具及び備品	59,979	62,221
土地	313,295	313,295
リース資産	53,073	27,368
減価償却累計額	△112,288	△109,977
有形固定資産合計	643,972	622,821
無形固定資産		
ソフトウェア	24,276	26,070
ソフトウェア仮勘定	2,424	—
その他	1,489	1,701
無形固定資産合計	28,190	27,771
投資その他の資産		
投資有価証券	354,046	416,013
繰延税金資産	50,510	62,939
保険積立金	324,288	340,544
長期預金	500	4,500
その他	91,155	91,133
投資その他の資産合計	820,501	915,130
固定資産合計	1,492,664	1,565,723
資産合計	2,955,197	3,623,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,660	97,751
短期借入金	500,000	700,000
1年内償還予定の社債	33,800	25,400
1年内返済予定の長期借入金	44,496	44,496
リース債務	5,543	3,077
未払金	53,183	66,576
未払費用	117,967	136,699
未払法人税等	70,303	134,046
契約負債	37,268	50,157
預り金	46,051	35,806
賞与引当金	77,172	127,078
その他	58,253	70,253
流動負債合計	1,136,699	1,491,343
固定負債		
社債	35,400	20,000
長期借入金	295,267	261,895
繰延税金負債	—	6,798
リース債務	10,800	8,281
資産除去債務	21,542	21,547
固定負債合計	363,010	318,521
負債合計	1,499,709	1,809,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,850	105,850
資本剰余金	42,480	48,654
利益剰余金	1,274,851	1,590,927
自己株式	△28,788	△28,312
株主資本合計	1,394,392	1,717,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,095	96,305
その他の包括利益累計額合計	61,095	96,305
純資産合計	1,455,488	1,813,425
負債純資産合計	2,955,197	3,623,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	3,316,159
売上原価	1,874,347
売上総利益	1,441,811
販売費及び一般管理費	965,991
営業利益	475,819
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,321
寄付金返還額	4,800
受取賃貸料	5,217
補助金収入	6,566
その他	1,669
営業外収益合計	19,574
営業外費用	
支払利息	6,189
その他	1,505
営業外費用合計	7,695
経常利益	487,698
特別損失	
固定資産除却損	355
特別損失合計	355
税金等調整前四半期純利益	487,343
法人税、住民税及び事業税	192,437
法人税等調整額	△21,170
法人税等合計	171,266
四半期純利益	316,076
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,076

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	316,076
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	35,210
その他の包括利益合計	35,210
四半期包括利益	351,287
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	351,287

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったジーアールソリューションズ株式会社及びグロース・インク株式会社は、当社の連結子会社である株式会社GxPを吸収合併存続会社とする吸収合併が行われたことにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	27,015千円

(セグメント情報等)

当社グループはエンタープライズDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月4日付で株式分割を行っております。また、2024年6月4日開催の臨時株主総会決議により、2024年6月4日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図るとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年6月3日(月曜日)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、20株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	147,000株
今回の分割により増加する株式数	2,793,000株
株式分割後の発行済株式総数	2,940,000株
株式分割後の発行可能株式総数	11,760,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 : 2024年5月17日
 基準日 : 2024年6月3日
 効力発生日 : 2024年6月4日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	116円54銭

(注) 潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できない為潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年6月4日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。

(下線は変更部分)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>500,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>11,760,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日 : 2024年5月15日

効力発生日 : 2024年6月4日

4. 資本金の額の変更について

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

5. 単元株制度の概要

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。